



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 八洲電機株式会社

コード番号 3153 URL <http://www.yashimadenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 落合 憲

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 今町 和至

TEL 03-3507-3349

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	56,717	11.2	222	△68.6	322	△58.6	15	△94.4
24年3月期第3四半期	50,994	△31.3	708	563.4	778	306.8	274	342.6

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △10百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 278百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	0.70	—
24年3月期第3四半期	14.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	46,259	13,415	28.1
24年3月期	49,088	13,768	27.3

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 13,013百万円 24年3月期 13,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平均24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 13.00円 記念配当 2.00円

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	10.4	1,420	△17.6	1,600	△11.8	850	△4.5	39.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	21,782,500 株	24年3月期	21,782,500 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,184 株	24年3月期	1,109 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	21,781,322 株	24年3月期3Q	19,398,409 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、景況感の改善見込はあるものの引続き世界経済の低迷が長引くと共に、国内消費の弱含みが続き依然として厳しく先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下において、当社グループは、コア技術力を活用した最新システムへの更新受注の拡大、環境・省エネシステムの提案力強化、国内外の新規拠点設置による事業規模拡大を行うと共に、コスト管理を徹底し効率化に取り組んでまいりました。また、「新事業推進センター」及び「国際ビジネス推進センター」を新設し、販売体制の強化及び営業基盤の拡充を図りました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は567億17百万円と前年同四半期に比べ57億22百万円(前年同四半期比11.2%増)の増収となりました。一方、工事案件の減少と半導体事業の落ち込みにより、営業利益は2億22百万円と前年同四半期に比べ4億86百万円(前年同四半期比68.6%減)、経常利益は3億22百万円と前年同四半期に比べ4億56百万円(前年同四半期比58.6%減)の、それぞれ減益となりました。また、有形固定資産の減損損失を計上したことにより、四半期純利益は15百万円と前年同四半期に比べ2億59百万円(前年同四半期比94.4%減)の減益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①システム・ソリューション事業

鉄鋼分野及び石油化学分野では、海外市況が低迷し新規投資案件が減少するなか、リニューアル案件へ積極的に取り組んだものの、設備投資の延期・凍結の影響を受け、低調に推移しました。

化学、精密、機械分野では、顧客の省エネ・節電関連の需要に対応したものの、新たな投資意欲が減速したため、低調に推移しました。

流通・サービス分野では、引続き店舗内照明のLED化や空調機の入替えなど省エネ・節電などのリニューアル案件に注力した結果、好調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は372億75百万円と前年同四半期に比べ27億63百万円(前年同四半期比6.9%減)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は13億54百万円と前年同四半期に比べ3億72百万円(前年同四半期比21.6%減)の減益となりました。

②電子デバイス・コンポーネント事業

半導体市場における産業機器・通信分野では、中国市場の減退、世界経済低迷及び円高による生産調整と在庫調整から当初の計画を下回り低調に推移しました。

アミューズメント分野では、新機種の表示器用液晶の需要に対応し、好調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は194億42百万円と前年同四半期に比べ84億86百万円(前年同四半期比77.5%増)の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は75百万円と前年同四半期に比べ74百万円(前年同四半期比49.6%減)の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は408億93百万円で、前連結会計年度末に比べ28億78百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金（73億82百万円から58億33百万円へ15億48百万円減）、受取手形及び売掛金（259億26百万円から248億84百万円へ10億42百万円減）、未収入金（55億39百万円から52億59百万円へ2億79百万円減）が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は53億65百万円で、前連結会計年度末に比べ49百万円増加しております。主な要因は、ソフトウェア（1億42百万円から13億11百万円へ11億69百万円増）が増加した一方、建物（5億72百万円から4億69百万円へ1億3百万円減）、ソフトウェア仮勘定（10億24百万円から2百万円へ10億21百万円減）が減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は328億44百万円で、前連結会計年度末に比べ24億75百万円減少しております。主な要因は、前受金（13億39百万円から18億59百万円へ5億20百万円増）が増加した一方、支払手形及び買掛金（227億38百万円から214億円へ13億38百万円減）、未払金（72億20百万円から65億57百万円へ6億63百万円減）、未払法人税等（5億59百万円から38百万円へ5億21百万円減）、賞与引当金（5億40百万円から2億2百万円へ3億37百万円減）が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は134億15百万円で、前連結会計年度末に比べ3億53百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金（105億96百万円から102億85百万円へ3億11百万円減）が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期通期の業績予想につきましては、平成24年5月15日に公表したとおりであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,382	5,833
受取手形及び売掛金	25,926	24,884
有価証券	322	367
商品	3,728	3,465
原材料	4	6
未成工事支出金	212	75
仕掛品	89	119
未収入金	5,539	5,259
繰延税金資産	348	314
その他	350	732
貸倒引当金	△132	△165
流動資産合計	43,772	40,893
固定資産		
有形固定資産	1,491	1,343
無形固定資産	1,465	1,575
投資その他の資産		
その他	2,434	2,475
貸倒引当金	△74	△29
投資その他の資産合計	2,359	2,446
固定資産合計	5,316	5,365
資産合計	49,088	46,259
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,738	21,400
短期借入金	350	380
未払金	7,220	6,557
未払法人税等	559	38
賞与引当金	540	202
資産除去債務	—	66
その他	1,852	2,319
流動負債合計	33,262	30,963
固定負債		
長期借入金	465	319
退職給付引当金	1,387	1,397
繰延税金負債	15	6
資産除去債務	8	8
その他	181	147
固定負債合計	2,057	1,880
負債合計	35,320	32,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	10,596	10,285
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,218	12,907
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	158	106
その他の包括利益累計額合計	158	106
少数株主持分	391	401
純資産合計	13,768	13,415
負債純資産合計	49,088	46,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	50,994	56,717
売上原価	43,466	49,569
売上総利益	7,528	7,148
販売費及び一般管理費	6,819	6,926
営業利益	708	222
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	28	24
仕入割引	17	13
業務受託料	11	12
不動産賃貸料	24	39
その他	43	37
営業外収益合計	131	133
営業外費用		
支払利息	5	6
売上債権売却損	4	6
不動産賃貸原価	17	14
株式交付費	25	—
その他	9	6
営業外費用合計	61	34
経常利益	778	322
特別利益		
固定資産売却益	77	—
投資有価証券売却益	0	—
会員権売却益	0	—
保険解約返戻金	24	—
その他	1	—
特別利益合計	103	—
特別損失		
固定資産除却損	0	3
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	102	—
減損損失	3	151
事務所移転費用	1	1
リース解約損	2	—
その他	—	3
特別損失合計	110	160
税金等調整前四半期純利益	772	161
法人税、住民税及び事業税	320	124
法人税等調整額	157	△10
法人税等合計	478	114
少数株主損益調整前四半期純利益	294	47
少数株主利益	19	32
四半期純利益	274	15

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	294	47
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	△57
その他の包括利益合計	△15	△57
四半期包括利益	278	△10
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264	△36
少数株主に係る四半期包括利益	13	26

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム・ソリ ューション事業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	40,038	10,956	50,994	50,994	—	50,994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	40,038	10,956	50,994	50,994	—	50,994
セグメント利益	1,727	150	1,877	1,877	△1,168	708

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム・ソリ ューション事業	電子デバイス・ コンポーネント 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	37,275	19,442	56,717	56,717	—	56,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	37,275	19,442	56,717	56,717	—	56,717
セグメント利益	1,354	75	1,429	1,429	△1,207	222

(注) 1 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

いずれの報告セグメントにも配分されていない将来の使用が見込まれなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1億51百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。